

財政の健全化に向けた取組

「県民しあわせプラン」の諸施策の実施を支えることのできる持続的かつ健全な財政を確保していくため、財政健全化に向けた「集中取組期間」の2年目にあたる平成17年度当初予算として、より一層の健全化に向けた取組を実施

総人件費の抑制

- ・ 職員定数について、平成17年度から平成21年度までの5年間で概ね4～5%を目途に職員定数の削減
- ・ 三役は給料月額5%をカット
- ・ 部長級以下の管理職員について、管理職手当支給月額5%又は3%をカット

事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

新規事業 160事業 約188億円の増
(国保分を除いたベース) (158事業) (約111億円の増)

見直し事業 154事業 約69億円の減

区分	事業数	金額
廃止	65 (8) 事業	約19 (約 1) 億円
休止	18 (3) 事業	約13 (約 3) 億円
リフォーム	71 (16) 事業	約37 (約 9) 億円
合計	154 (27) 事業	約69 (約13) 億円

注： () 内は、成果の確認と検証によるもの。

県債の発行抑制

- ・ 平成17年度当初予算の県債発行額は、対前年度0.2%減の約846億円となり、可能な限り県債の発行規模を抑制
- ・ 災害復旧事業債 (H16: 12億円 H17: 26億円) を除いた伸び率は、対前年度比1.9%の減

引き続き取り組むべき課題

将来の財政負担にも留意し、県債の発行抑制の継続

県債の発行については、将来の財政負担にも留意し、中長期的に県債の発行抑制が必要

県債の発行状況

(単位：億円、%)

	H17	H16	H15	H14	H13	H12
当初予算額	846	848	952	1,007	738	706
対前年度比	0.2	11.0	5.4	36.3	4.5	1.7

中長期的に安定した財政運営

今後、中長期的に見込まれる財政需要に対応するための安定的な基金の確保が必要

財政調整基金及び県債管理基金の残高推移

(単位：億円)

	H17年度末	H16年度末	H15年度末	H14年度末	H13年度末	H12年度末
財政調整基金	13	80	222	98	111	112
県債管理基金	0	280	305	204	248	268
その他特目基金	238	297	346	391	489	520
合計	251	656	874	694	848	899

- (注) 1 平成16年度末は、平成16年度12月補正予算後の残高見込
2 平成17年度末は、平成17年度当初予算後の残高見込
3 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合がある